

2025 年度事業計画書

2025 年 6 月 18 日

一般社団法人 日 本 機 械 工 業 連 合 会

2025 年度事業計画書

第 1 章 委員会事業	2
1. 技術イノベーション研究委員会	2
2. G X 研究委員会	3
3. グローバル・バリューチェーン研究委員会	4
4. 企業マネジメント研究委員会	6
5. 関西事業活力研究委員会	7
6. 税制金融政策特別委員会	8
7. 機械安全標準化特別委員会	10
8. 機械安全推進特別委員会	10
9. ロボット大賞審査特別委員会	11
第 2 章 専門部会事業	12
1. 関西製造業における事業継続能力向上戦略調査	12
2. 企画評価専門部会	12
第 3 章 調査・情報事業等	13
1. 講演会・説明会の開催	13
2. 政策当局との相互コミュニケーション会合の開催	13
3. 中国経済研究会の開催	13
4. ホームページの運営	13
5. 日機連定期情報の発信	13
6. 労働安全対策を推進	14
7. 関西地域の事業の推進（大阪事務所）	14
8. 関西地域の広報活動に関する事業推進の推進（大阪事務所）	14
第 4 章 ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会活動への参画・支援	15
第 5 章 他団体との協力・連携事業	16
1. 一般財団法人機械振興協会との連携協力	16
2. JEED との人材育成分野における連携協力	16
3. 団体会員との情報連携	16

< 参考図 > 日機連の委員会組織一覧（2025 年度）

[本文中の※は公益財団法人 JKA に係る機械工業振興資金補助事業]

第1章 委員会事業

1. 技術イノベーション研究委員会

生成 AI や企業間のデータ連携基盤技術などを活用した DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展や GX（グリーン・トランスフォーメーション）による産業構造の変革、地球温暖化など深刻化する環境問題、地政学リスクの高まりなど、機械産業を取り巻く環境は急速かつ複合的に変化している。

本委員会では、DX・GX の進展などによる産業構造の変革の中において、我が国の機械産業の成長と競争力の強化に向けた技術イノベーションを実現すべく最新の先端技術動向や政策について情報収集と技術課題の深掘りを行い、機械産業における提言につなげていく。

(1) 社会経済構造変化に対する機械産業の課題

① Society5.0 実現、SDGs 達成自治体の DX によるイノベーション

デジタル田園都市構想、次世代都市づくり、スマートシティ構想、サーキュラーエコノミー実現のための研究開発、社会実装。

② GX に関連した技術イノベーションの最新動向

エネルギー基本計画など政策動向と関連する技術開発。クリーンエネルギー技術・事業、産官学連携による GX に関する研究開発。脱炭素取引制度のためのデータ基盤技術

③ 経済安全保障強化に向けた取り組み

地政学的、経済安全保障的、災害・紛争発生時継続性。セキュリティクリアランス制度など先端技術情報の管理強化

④ サイバーセキュリティ

サイバー攻撃の防衛技術、ゼロトラストに対応したサイバーセキュリティ環境の構築。

⑤ 災害対策・災害復興支援

激甚化する自然災害に対する防災技術やものづくり、東日本大震災、能登地震後の復興について。老朽化インフラへの対応など社会インフラ基盤の強化。

⑥ アカデミアと機械産業界との連携強化

大学研究機関の先端研究や大学発スタートアップなどの情報収集や交流による連携強化。

(2) DX による製造業のイノベーションに関する調査

① 海外の脱炭素化規制とデータ連携基盤

EU の産業データ連携システム、エコシステムの事業展開と技術動向、欧州の脱炭素規制に関する最新情報の収集、Catena-X、Manufacturing-X 等への対応。米国や中国の GX の取組み動向。製造業におけるデータ連携基盤技術の導入事例。

② 日本の脱炭素化政策と産業データ連携等の技術動向

ウラノスエコシステム、DATA-EX などのデータ連携基盤の進展、データ主権や信頼性、情報セキュリティの課題。

③ 生成 AI を活用した製造業の技術イノベーション

モビリティ、ロボティクス、FA 関連などの事例研究、製造業への生成 AI 技術の活用、働き方改革、労働力不足の対策としての AI 導入、AI 倫理。製造業における生成 AI の導入事例。

(3) 最新の先端技術のトレンド把握と注目技術の情報収集

今後の成長や発展が期待される最新技術、Deep tech など注目されている技術について情報収集する。

① 宇宙開発、防衛事業に関する技術開発

② 量子関連技術、生成 AI 普及と関連する半導体関連技術

③ クリーンエネルギー関連技術、脱炭素型エネルギー開発

④ 情報セキュリティ技術動向

⑤ サプライチェーン確立のための新技術動向。半導体材料などの代替技術等

⑥ SDV などモビリティ関連の最新技術動向。EV、自動運転技術

2. GX 研究委員会

2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、日本を含め世界中の国や企業が温室効果ガスの削減に取り組んでいる。その取り組みにより GX（グリーン・トランスフォーメーション）、経済社会システム全体の変革は確実に進んでいる。一方、生成 AI の普及に伴うエネルギー需要の増加や、継続するロシアによるウクライナ侵攻やアメリカ合衆国における第二次トランプ政権発足など、先の読み難い世界情勢への対応も必要となっている。これらの状況下において、我が国の機械産業が競争力の維持と事業機会の創出をしていくため、国内外の動向について情報収集・研究する。

(1) GX のための国内外の政策・規制、国際的な枠組みに関する調査

日本においては政府を中心とした審議会やルール作りや活動が進みつつある。欧州では GX に関する法律・規制が先行して整備されつつあり、規制やルールへの対応が必要である。一方で米国における第二次トランプ政権により GX の取組みが後退する可能性がある。このような先行きの予測が困難な情勢において、GX に関する国内外の政策や規制、企業活動について情報収集し、動向を把握する。

① GX に関する海外の政策動向の把握。G7/G20、COP29 などの国際的会議、枠組みの情報収集。

② 日本の GX の取組みの調査。GX 実行会議等における議論に関する情報収集。

③ 「GX2040 ビジョン」などの政府方針に関する情報収集。

④ GX 投資や排出量取引制度（GX-ETS）等の調査。実際のカーボンクレジット市場の状況や今後の見通しの調査。

- ⑤ ESG等の企業に対する情報開示規制の調査。
- ⑥ 欧州・米国のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みや規制の調査、および日本企業への影響と事業の可能性の調査。
- ⑦ 欧州を中心としたGXを推進するためのデジタル技術の標準化・規格化の動向
- ⑧ エネルギー基本計画に再生可能エネルギー、原子力、石炭火力、LNG等個別エネルギー政策の動向

(2)GXに関する技術開発動向

GXに関する技術開発が国内外で行われており、日本のカーボンニュートラルに関連する技術は世界でもトップクラスのものが多々ある。一方、GX関連の技術開発は競争だけではなく、DXを活用した国・企業間の協調連携による取り組みが強く求められている。委員会では、GXに関する技術開発や企業間の取り組みについて情報を収集し、技術動向を把握する。

- ① 脱炭素化クリーンエネルギー開発動向。次世代太陽光発電、洋上風力発電、再生可能エネルギー、原子力、核融合発電、水素・アンモニア利用技術（水素燃料電池、水素エンジン）など
- ② サーキュラーエコノミー関連技術の情報収集。脱プラスチック化技術、レアメタルに代表される資源の回収再利用技術。リサイクル関連技術の最新動向。肥料化に向けたリン資源回収・再利用技術（下水汚泥など）
- ③ CCS/CCUS（CO₂の回収・貯蔵・再利用）等のCO₂回収関連の技術開発
- ④ DXによるGX関連の技術開発。サプライチェーン全体における産業の連携に関する調査。
- ⑤ GX関連の産業データ連携基盤の開発状況の調査。DXによるインフラデータを全国で共有するエコシステムやプラットフォーム、ビッグデータ解析事例など。

(3)GXに関する国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索

GXに関する政策・規制動向と技術開発の動向がもたらす事業機会の可能性について、国内外の情勢や企業の取り組み事例について情報を収集する。また産学官連携の取り組みに関して情報収集や意見交換を行う。

- ① 企業、企業グループのGXの取り組み事例。
- ② GX関連のスタートアップ企業の紹介。
- ③ 企業のSDGs活動やESGの取り組み
- ④ 産官学連携事例の調査、および講演会での交流の促進

3. グローバル・バリューチェーン研究委員会

GVC（グローバル・バリューチェーン）を取り巻く環境は、益々厳しさを増している。その課題認識の下、2025年度の本委員会では、(1)国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応、(2)経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応、(3)DX、GX、サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応、の3つの大項目を柱に複合的かつ多角的な視点での課題設定を行う。

(1) 国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応

近年、保護主義的な貿易政策や産業政策が拡大しており、グローバリゼーションが頓挫し分断へと向かっている。その一方で、グローバルサウスの存在感が増してきており、日本にとっては ASEAN を含めたアジア諸国とのより緊密な連携が一層重要となる。混迷を深める国際政治経済動向および地政学リスクが日本の政治経済に与える影響について、情報収集と分析が重要である。

- ① 米大統領選後の米国経済、米中対立の行方、台湾情勢、中国経済の動向
- ② 欧州各国の政治的混乱と経済・産業政策の方向性
- ③ グローバルサウスの最新動向（インド、ASEAN をはじめとしたアジア諸国のプレゼンス向上と日本との連携強化、米中両陣営の支援合戦、現地進出企業の実例、等）

(2) 経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応

各国政府が経済安全保障に関連する政策を打ち出し、技術規制・同志国連携を強める産業政策の応酬が相次いでいる。日本でも、重要技術の流出防止や厳密な貿易管理の必要性あるいは重要物資の供給確保など、日本の機械産業に多分に影響を及ぼす動きが加速しており、各企業は経済安全保障への対応を強化しながらの事業拡大という難しい舵取りを求められている。また、デジタル化の進展により、政府関係機関・企業に対するサイバー攻撃や通信障害の被害が大規模化するケースが増加しており、国家安全保障および GVC において大きなリスク因子となっている。

- ① 重要技術の流出防止、厳密な貿易管理（米国の対中技術規制、中国による対抗措置、特許技術の非公開、セキュリティ・クリアランス制度、等）
- ② 重要物資の安定調達確保（半導体・エネルギー・重要鉱物争奪をめぐる世界情勢、対外依存度の低減模索、等）

(3) DX、GX、サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応

DX や GX の推進、サステナブルな事業運営は世界共通の課題となりつつある。世界経済のブロック化が進む中、日本の機械産業は、国境や業界を越えた連携によってスピード感のある事業拡大とプレゼンス向上を実現する好機にあると考えるべきであり、既に強い絆を築いている ASEAN 諸国をはじめとしたアジア大での連携が重要となる。GX 分野では AZEC 等政府主導の動きが出てきているが、DX 分野でも産業間データ連携やサプライチェーン再編のさらなる推進が必要である。先端技術を活用した製造技術の進化に加え、脱炭素や人権 DD を踏まえたサプライチェーン改革には、複眼思考のビジネスモデルチェンジが求められるケースが多く、参考にすべき先行事例を含め、有識者を交えた情報収集と課題検討を行う。

- ① 先端技術活用による機械産業のビジネスモデルチェンジの動向や取組事例（デジタル技術活用による産業間データ連携、サプライチェーンの可視化・数値化、バリューチェーン改革、など）
- ② サーキュラーエコノミーの実現と企業成長の両立に向けた動向や取組事例（欧州

規制の最新動向、アジア諸国との連携、Scope3 開示、カーボンクレジット導入、トレーサビリティ確保など)

4. 企業マネジメント研究委員会

世界の政治・経済における不確実性が高まる中、日本企業を取り巻く経営課題は、内外ともに山積している。本委員会では、主にガバナンスやリソース等の内的な経営課題を中心に、2025 年度は(1)企業価値向上のための経営マネジメント、(2)労働力不足時代の人的資本経営、(3)レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化、の3つの大項目を柱として、情報収集および課題検討を行う。

(1) 企業価値向上のための経営マネジメント

国際情勢の不安定化により地政学リスクが高まる中、グローバルな技術革新のスピードはさらに加速し、機械産業には急速なデジタル化の深化が求められている。企業は迅速な経営判断、組織改革を含む効率化、事業ポートフォリオの見直し、M&A後のスムーズなPMI、イノベーション創出等を通じて変化に順応しなければ、国際競争において後れをとる恐れがある。また、サーキュラーエコノミーやサステナビリティへの対応と企業成長との両立には、パーパスの見直しと徹底強化、サプライチェーン改革やビジネスモデルの見直しが必要となる等、経営マネジメントはより複雑化している。日本の機械産業の競争力強化につなげるための情報収集と課題の深掘りを行う。

- ① 日本の機械産業の国際競争力強化に必要な経営マネジメント（効率的な経営判断と実行のための組織改革、グローバル経営管理体制、サプライチェーンマネジメント、事業ポートフォリオの見直し、DX強化、等）
- ② 企業価値向上に繋がるサステナビリティ経営とステークホルダーに対する情報開示の動向、ステークホルダーとの向き合い方の変化と取組事例
- ③ 機械産業におけるイノベーション創出（スタートアップ連携やオープンイノベーションへの参画による技術力向上の参考事例、新規事業領域へ進出するための方法、産官学連携等）

(2) 労働力不足時代の人的資本経営

日本の人口減少に伴う労働力不足が顕在化し、非製造業の割合と就業者数が増加する一方、製造業の就業者数は過去20年間で約160万人減少している。人手不足が深刻化する中、日本の機械産業にとってDX・GXによる業務効率化と付加価値向上の実現は急務であり、多様で優秀な人材を獲得・育成・包摂し、競争力の要である人的資本を最大限活用するHR戦略の実践が重要となる。また、2023年3月期の有価証券報告書より、大手企業約4,000社を対象に人的資本情報の開示が義務化され、HR戦略の成果とステークホルダーへの情報開示がより厳しく求められており、変化を求められる人材戦略について調査・研究し、必要な情報を共有する。

- ① 労働力不足に対応するための機械産業の動向や取組事例(先端技術の活用による製造現場・業務プロセスDX、労働生産性向上、デジタル人材の獲得とリスクリ

ングによる社内育成、等)

- ② 経営戦略と連動した HR 戦略の参考事例や実績検証（多様な人財の獲得と包摂、人事制度改革、ジョブ型雇用、アルムナイ採用、定年延長、従業員のエンゲージメント向上、人的資本情報開示への対応、等）

(3) レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化

地政学リスクの高まりやデジタル化進展に伴い、サイバー攻撃や大規模システムの事故が多発し、企業活動への影響が大規模化している。急速に高まるサイバー攻撃の脅威は国家安全保障にも直結するため、産官学連携によるセキュリティ対策や事故防止は喫緊の課題である。また、気候変動により激甚化する自然災害に対応するためのサプライチェーン強靱化や、不正・不祥事対策強化など、企業がヘッジすべきリスクは多様化・複雑化しており、企業成長と相反しないリスクマネジメントとガバナンス強化が不可欠である。

- ① 経済安全保障に関する動向と企業成長へ繋げるための社内取組事例(国内外からの攻撃を想定したサイバーセキュリティ、製品セキュリティ、セキュリティ・クリアランス制度への対応、等)
- ② BCP 対策とサプライチェーン強靱化（災害・有事対応と迅速な回復、代替手段の確保、関係機関との連携等）
- ③ 企業における不正・不祥事（情報資産流出・データ改ざん等）を防ぐガバナンス強化、コンプライアンス対策（製造現場・海外現地法人への法令順守浸透、等）の動向と対応の参考事例

5. 関西事業活力研究委員会

(1) 地域産業の特徴的な動向と課題を踏まえた活動(調査・研究活動)

地域機械産業の高度化及び振興を図る観点から、地域産業状況を巡る課題の検討と意見交換を行うとともに、これらの活動を通じて調査研究のテーマ出しと調査の実施推進について審議する。

なお、2025 年度は、主に関西地域製造業の「事業継続能力」向上のための、具体的な戦略を検討するため、「関西製造業における事業継続能力向上戦略調査」を「関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会」を設置して実施する。

(2) 地域産業高度化への取組

- ① 先進的なテーマによる「講演会」及び「産業施設・工場視察」

本委員会として、会員ニーズを踏まえて、先進的なテーマに関する講演や見学会等を企画・実施する。また、2024 年度に実施した「関西製造業における事業継続能力向上調査」について、報告をホームページ上に掲載するとともに、企業の事業継続力計画の実効性の向上の必要を訴えるとともに、報告の周知のための公開セミナーを開催する。

更に、関西事業活力研究委員会のもとに設置した、総務懇話会、社員満足向上

懇話会、同実務担当者部会、環境配慮事例研究会、関西団体協議会においても、会員ニーズに応じたテーマに関する講演会等を企画・実施する。

② 地域産業高度化への取組

産学連携支援機関や大学等のイベント情報を収集し、ホームページやメールマガジン等で提供する等、地域産業の高度化への取組を支援する。また、必要に応じ、業界動向等の情報収集・意見交換等を行う

(3) 関西地域広報活動に関する事業の推進

大阪事務所の分室にある「大阪機械記者クラブ」（報道機関 17 社）と連携し、大阪機械広報懇話会会員（正会員 80 社）のニーズを踏まえて、本年 2 月に移転、リニューアルを行った同クラブでの記者発表や広報研究会等を実施する等、企業の広報活動の活性化を支援する。

6. 税制金融政策特別委員会

(1) 我が国産業及び企業の活力や国際競争力の維持・強化に資する税制等の検討及び情報収集

足下では法人税率の引き上げに向けた動向や、第二次トランプ政権をはじめ、世界における脱炭素の方向性に不透明感が生じつつある中、税務当局における情勢は厳しさを増すものの、来年度は所謂、研究開発税制の表年であり、当該税制を中心に産業界全体でイノベーションを起こし、生産性を向上させ、グローバル市場における日本企業の競争力を強化するための税制上の支援策について検討し、要望を行う。

令和 8 年度(2026 年度)税制改正に関して検討すべき課題および要望項目は次の通り。

① 研究開発関連税制の拡充等

令和 7 年度末に期限を迎える「研究開発促進税制（一般型）」の控除額算出に掛かる特別措置および「オープンイノベーション促進税制」は、企業の研究開発投資の増加を促す観点において、また、産学連携や企業間連携を促進し、イノベーションを支える基盤を強化する必要がある、適用期限の延長と制度拡充について検討、要望する。

また、令和 6 年度税制改正において創設されたイノベーションボックス税制は、対象範囲は「知財を組み込んだ製品の売却益」が含まれない等限定的であり、更に、手続きが煩雑で企業の事務負担が大きいのが現状。研究成果の実用化を後押しするため、制度の拡充及び簡素化等に向けて検討、要望を行う。また、その他税制項目に関して情報収集を行い、必要に応じて要望を行う。

② GX に向けた設備投資関連税制の拡充、改善

米国のパリ協定再離脱による影響は想定されるものの、2050 年のカーボンニュートラル目標達成に向け、産業界への GX に向けた設備投資の拡大要請は継続するため、企業の設備投資を後押しする設備投資促進税制の拡充、改善について検討、要望する。

特に、令和 7 年度末に期限を迎える「カーボンニュートラルに向けた設備投資促進税制」は、民間企業による脱炭素化投資の加速化に大きく貢献しており、当該税制を

再延長すると共に、適用要件の緩和・対象の拡大、手続きの簡素化等の制度拡充を求める。

米国を始め世界で投資誘致競争が激しくなっている中、国内で大型投資拡大をさせることが喫緊の課題である。構造改革を目的とした大型設備投資には、検討から稼働開始まで長期間を要することから、税制支援を長期的に安定させることで、企業が計画的な投資を行いやすい環境整備を求めていく。

また、機械類等に対する固定資産税の課税は、中小企業に限定しつつ令和8年度末まで軽減が図られているが、本来機械類等への償却資産課税は国際的に見て極めて異例の税制であり、我が国産業の国際競争力を低下させるとともに、設備投資促進の大きな阻害要因となっている。特に再生可能エネルギー設備やエネルギー効率化技術への投資等、巨額の投資が必要なGX関連設備への投資を促進するため、GXを先導する大企業も含めた撤廃、抜本的是正を引き続き求める。

③ 経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応

経済の電子化に伴う新たな国際課税ルールについては、世界的合意を受けて各国間調整作業が進められてきたが、第二次トランプ政権のデジタル課税(第1の柱)反対表明など今後の動向が不透明感を増している中、世界動向の最新情報の収集に努めるとともに、企業が国際課税制度へ円滑に対応できるよう、関連経済団体等と密接に連携を行う。

第2の柱への対応として、国内法制化が進められている「グローバル・ミニマム課税」導入については、報告義務や手続きの簡素化、国際基準に基づく税率計算方法の明確化を通じ、また、「外国子会社合算税制(CFC税制)」に関しては、グローバル・ミニマム課税との調整を進め、両制度間の情報共有や要件統一化を実施し、企業の事務負担軽減を求めるなどの要望を行う。

また、国際課税制度の改正においては、透明性と予測可能性の向上のため、企業が事業計画を円滑に策定できるよう十分な猶予期間と明確なガイドラインの提供を求める。

(2) 税制改正要望の進め方等について

- ① メリハリをつけて案件を絞った形として、実現性や機械業界にとっての重要性などにより重点要望項目を抽出し、日機連特有の要望とした上で、機械業界の要望として製造業関係団体の共同要望への織り込みを図る。
- ② 経団連には機械業界の声がより正確に反映されるべく、アプローチを強化するとともに、会員団体など関係団体との情報交換、連携強化に努める。
- ③ 委員各位の働き方改革に資する観点から、原則、税制改正要望書の取り纏め作業目的に特化した書面開催とするものの、必要に応じて、オンライン開催による情報提供、及び委員間の情報交換の場を設ける。
- ④ 経済産業省企業行動課長／総括課長補佐による講演を調整し、講演終了後に各委員間／事務局（可能な範囲で企業行動課）との情報交換の場を検討する。

(3) 金融問題に関する情報収集

会員講演会との連携により、我が国の金融政策の今後の動向及び機械産業に与える影響等について、欧米等の動きも含めて情報収集を行う。

7. 機械安全標準化特別委員会 ※

「機械安全」の標準化を我が国の機械工業分野の産業競争力強化策の一環として捉え、以下の活動を行う。

(1) 国内審議団体としての使命の達成（ISO/TC199 及び IEC/TC44 国内審議団体活動）

機械安全に係る国際標準の国内審議団体として、ISO、IEC の国際会議に積極的に参画して、我が国の主張が国際規格に反映されるように主導的に標準化活動を実施することを旨とするとともに、最新情報の入手と国内産業界への伝達に努める。

(2) 機械安全に係る国際規格の JIS 化の推進

新たに誕生しつつある国際規格に整合した JIS 化のための原案づくりやメンテナンスが行われている国際規格の JIS 化のための原案づくりを実施すると共に、個別製品レベルの安全規格に関し関連団体との連携に努め、当該製品の安全規格整備活動を支援する。

(3) 日本発の国際規格テーマの検討

人と機械が同一空間で作業を行う協調・協働型ロボット等が開発・導入されるようになってきている。同一空間で人と機械が共存して作業を行うため、機械の動きによっては物理的な接触による傷害が発生することが予想される。この傷害を低減・回避するためには、人の傷害耐性が重要となる。

しかしながら、現在、傷害耐性を知るうえで基礎となる計測方法の標準化がなされておらず、分野横断的に共通の課題となっている。このため、傷害耐性に関する計測方法の標準化活動を継続して行う。

8. 機械安全推進特別委員会

我が国機械産業界における「機械安全」の普及を図るべく、次の活動を行う。

(1) 機械安全規格改定のための調査研究（新技術を導入した機械への対応）

2024 年度に設置した「機械安全規格改定のための調査研究〔新技術（AMR 等）を導入した機械への対応〕WG」において、人と作業空間を共有する機械（AMR 等）を使用したラインに対する安全設計上の問題点等を明らかにするとともに解決策を検討し、国際規格等への提案につなげるべく、次の活動を行う。

主な実施項目は次の通り。

- ・昨年度に選定した既存規格の内容精査、及びライン構築のためのステークホルダーの役割整理
- ・設定したモデルラインに基づいた安全設計上の課題の洗い出しと課題解決のための方法検討（リスクアセスメントとリスク低減方策の検討）
- ・JIS、ISO 規格等への提案のための、安全要求事項の整理等

(2) 機械安全の普及促進活動

2025 年度は、安全に関する国際規格や JIS の最新情報等に関する次の講演会を実施する。

- ・ ISO、IEC 国際規格の内容及び開発・発行状況に関する報告
- ・ JIS 規格、JIS 原案の内容に関する報告 他

9. ロボット大賞審査特別委員会 ※

当会では、経済産業省との共催により 2006 年度から「ロボット大賞」表彰事業を実施している。2016 年度からは総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省が共催に加わって新たな体制となり、対象ロボットの範囲を拡大することができた。本表彰事業は 2024 年度までで累計 136 件の優れたロボットを表彰し、革新的技術要素、ロボットを活用して課題を解決したユーザー企業の事例などを広く社会に発信してきた。

「ロボット大賞」表彰は 2009 年度からは隔年開催としており、その間の非表彰年度にはロボットの社会普及に貢献するためロボット産業・技術に係る最新の社会・産業動向等を調査・分析し、「調査研究報告書」としてまとめ、ロボット関係者への報告と提言を行っている。2025 年度は非表彰年度にあたっており、次の調査研究活動を行う。

- (1) 最新のロボット技術及び市場の調査研究：産業分野別（ものづくり、サービス、IT 利活用、介護・医療・健康、社会インフラ・災害対応・消防、農林水産業・食品産業）の調査研究に加え、製造現場におけるロボットの活用、人手不足などの課題に直面する物流施設や食品・総菜加工工場、警備・案内・ビル管理などのサービス分野など、徐々にロボットの活用が進みつつある分野における調査、さらに感染症などの社会的課題への対応や、DX をはじめとした社会変革へ向けたロボットの活用などの調査を行う。

方法：文献調査の他に、専門講師を招聘しての講演・質疑応答・意見交換。

ロボット実証実験の見学調査や研究機関を訪問しての調査。

- (2) 第 11 回ロボット大賞の結果を分析・検証し、第 12 回ロボット大賞に向けての改善提案を行う。
- (3) 「2025 国際ロボット展」（12 月 3 日（水）～12 月 6 日（土）東京ビッグサイト）において、第 11 回ロボット大賞受賞ロボットの展示を行う。
- (4) 第 11 回ロボット大賞受賞者に受賞による効果・反響・今後の展開計画などをアンケート調査し、受賞ロボット社会普及のフォローを行う。
- (5) 調査研究成果を「調査研究報告書」にまとめ関係者に公開する。
- (6) 第 12 回ロボット大賞の募集・選定スケジュールを 2025 年 12 月よりエントリー開始、2026 年 3 月上旬の募集開始を目指し、以下の活動を計画する。
 - ①審査運営：審査・運営委員会を開催して「第 12 回ロボット大賞」実施要項等を決定する。
 - ②募集運営：募集リーフレット、募集ポスター、第 11 回ロボット大賞受賞ロボットガイドブックの作成を行い、各メディアなどの広報ルートを通じ募集活動を行う。また、ノミネート委員会を開催し、優れたロボットの積極的発掘を行い応募増に繋げる。協力団体への協力依頼・運営。
 - ③協力団体への協力依頼・運営。

第2章 専門部会事業

1. 関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会

昨年度、企業の事業継続能力向上を目的として、政府、自治体、団体等が進めている事業継続能力向上のための活動、および企業、特に製造業の事業継続能力向上のための課題およびモデルとなりうる先進事例を整理したところ。

本年度は、昨年度調査を踏まえ、企業が積極的に事業継続能力の向上を行うための具体的な方策を提案すべく、調査を行う。

本調査は、製造業全体の事業継続能力の向上、ひいては、災害時における地域の経済活動への悪影響の低減に資することを目標とする。

本調査を実施するため、大阪事務所を事務局に「関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会」を設置する。

また、調査結果をホームページや公開セミナー等で周知し、関西や我が国製造業の活力向上に資することを目指す。

2. 企画評価専門部会

以下の事項について統括審議委員会から付託された場合、専門的な審議を行い同委員会に意見を上申する。

- (1) 事業の助成を行う団体等に対する事業助成の要望及び助成に係る事業の適正かつ効果的な運営
- (2) 当会事業全般にわたる諸問題や研究委員会及び特別委員会の所管を越える諸問題を対象に、取り組むべき課題、活動の方向性
- (3) 研究委員会及び特別委員会を含む本会の組織のあり方

第3章 調査・情報事業等

1. 講演会・説明会の開催

官庁関係者、各界の専門家及び学識経験者を迎え、機械業界が直面する諸問題や将来展望などに関連する関心の高いテーマについて、講演会・説明会を定期的に開催する。

2. 政策当局との相互コミュニケーション会合の開催

2023 年度より政策当局と機械産業との相互コミュニケーション増進を着実に行うための懇談会を開催している。2025 年度も継続して、製造産業局幹部と日機連会員企業幹部との会合を定期的に開催する。

3. 中国経済研究会の開催

中国は世界第2位のGDPを誇り、国際社会の政治・経済・軍事・産業活動に重大な影響を与えているが、コロナ禍のパンデミック以降、不動産バブルの崩壊や外資系企業撤退等による雇用や消費の停滞、中所得層の貧困化、少子高齢化問題、米中貿易摩擦の報復関税合戦、地方財政の悪化など、様々な問題が深刻化している。刻々と変化する世界情勢の状況下で、今後の中国と世界の経済社会動向を把握するために、優れた専門家による総合的な分析や判断が重要であることから、現代中国の政治・経済事情に精通した有識者を講師として招聘し、2016 年度から「中国経済研究会」を開催している。2025 年度も継続して研究会を年数回開催し、最新の中国経済社会の動向について、中国専門家の分析を聞き、質疑応答を行う。

4. ホームページの運営

機械工業全般に関する情報や当会の事業活動の成果を情報提供するため、ホームページで調査研究成果の公表や、機械の安全性に関する国際標準化動向、ロボット大賞に係る表彰事業等をはじめとする当会の事業概要等を掲載している。2025 年度も関係機関省庁、関連機関等と可能な限り連携し、幅広い情報を提供できるように掲載情報の充実と拡充を図ると共に、会員へのより充実した情報提供に努める。

5. 日機連定期情報の発信

電子メディアによる以下の情報を定期的に発信する。

- (1) 委員会を中心とした当会の諸活動状況や海外情報(ワシントンレポート)、工業会のイベント情報などを簡潔に編集・取りまとめた「日機連週報」
- (2) 最新の主要経済指標や時事情勢のトピックを図表やグラフで説明した経済動向指標などに加え、時宜にあったテーマでの有識者からの「コラム」寄稿を掲載した「JMF 経済ニュースレター」

また、会員を取り巻く事業環境変化を見定め、発信情報の内容について見直しを進める。

6. 労働安全対策を推進

労働安全衛生部会を中心に、労働安全衛生に係る法改正等について行政当局からの情報を入手し、対応策を検討する。また、労働災害防止のための労働安全衛生教育の在り方、労働安全衛生マネジメントシステム、メンタルヘルスなどに関する情報収集を行うなど、労働安全衛生対策の推進を図る。

7. 関西地域の事業の推進(大阪事務所)

(1) 総務懇話会、社員満足向上懇話会、同懇話会実務担当者部会、環境配慮事例研究会、関西団体協議会などの部会を開催し、会員及び団体間の情報交換及び意見交換を図る。また、有識者を招聘し、会員ニーズに沿った先進的なテーマによる講演会等の諸事業を企画・実施する。これらの活動を通じ、変化する経済環境へ最新情報の把握や対応力の強化を図り、機械製造業が抱える諸課題の解決に役立てる。

(2) 関西地域の産学官連携を推進するための事業に協力する。

関西地域の大学等との連携を深め、ウェブサイトを設置した「関西ものづくり産学官連携情報プラザ」を活用し、引き続き各大学等のイベント等の情報提供を行う。

(3) 日機連大阪メルマガを発行し、当会や関西地域等の関係機関の各種情報を提供する。

8. 関西地域の広報活動に関する事業の推進(大阪事務所)

(企業広報活動推進のための機械記者クラブ室の運営)

関西地域の機械工業等に係る広報活動の効果的な展開、在阪報道機関との積極的な連携を図ることを目的に設置している大阪機械記者クラブ室(大阪事務所分室)について、ホームページで活動内容等を紹介するとともに、日機連ホームページにバナーをおき、広報事業のPRに努めている。2025年2月から、機械記者クラブ室を移転、リニューアルさせ、さらなる関西の機械産業等の広報活動や広報能力向上を目指し、大阪機械広報懇話会(2025年2月現在の正会員数80社)と緊密に協力し、記者クラブ室の円滑な運営を図り、関西地域からの情報発信を強化する。

第4章 ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会（RRI）活動への参画・支援

成長戦略の一環として政府が掲げた「ロボットによる新たな産業革命」のアクションプラン「ロボット新戦略」（2015 年 1 月公表）に基づき、「ロボット革命イニシアティブ協議会（RRI）」が 2015 年 5 月 15 日に発足した（組織名称は、その後 2020 年 6 月に「ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会（RRI）」に改定）。当会は、「ロボットによる新たな産業革命」は機械産業の今後の事業活動に大きな影響を及ぼすものであると認識し、「ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会」活動に参画し、協力している。

1. ロボット分野

ロボット分野の事業としては、ロボット導入先進地域ネットワークの構築事業やロボティクス分野におけるソフトウェア開発基盤構築事業などでの経産省との連携を深めるとともに、更なるロボットの普及につながる活動や、標準化の取り組み、次世代ロボット開発やロボット利活用の裾野を広げるロボットのイノベーションに資する活動を継続推進する。未来ロボティクスエンジニア育成活動については、教育機関への支援の充実化などを目指し検討を深める。

2. IoT 分野

「エンジニアリング変革に向けたデータ連携」活動を更に推進し、その動向把握のためにハノーバーメッセ 2025 に参画しドイツのキーパーソンと交流すると共に、国際シンポジウムで議論を深め、グローバルでの枠組み形成における日本の主体的な取り組みに貢献する。また、引き続き、国際標準化の議論への参加、国際標準化活動の普及・促進、産業セキュリティ分野での検討、中堅中小企業への支援策検討、またそれらの活動を通じて得られた情報の会員への提供などを行い、IoT の普及と製造業変革に向けた基盤となる情報提供と提言に努める。

同協議会の以上のような活動予定を踏まえ、2025 年度において当会の同協議会への資金面、事業遂行面の両面からの支援を強化することとする。

第5章 他団体との協力・連携事業

1. 一般財団法人機械振興協会との連携協力

2024 年度関西製造業における事業継続能力向上調査にて機械振興協会との共同調査事業は終了したが、同報告書の成果報告セミナーの共同開催を 2025 年夏に大阪で開催することもあり、今後も共同調査事業等連携を提案したい。

2. JEED との人材育成分野における連携協力

JEED(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)と 2014 年 8 月 23 日締結した人材育成分野における連携協定書に基づき、引き続き、連携事業を進めていく。具体的には、JEED の主要事業の一つである職業能力開発体系に係る職務分析モデルデータ収集に協力、産業別高齢者雇用推進事業に関する機械業界への広報を行うとともに、理数系人材・IoT 人材等の育成対策の充実に向け検討する。

3. 団体会員との情報連携

当会団体会員と情報共有を行うため、次の会合を引き続き開催する。

- (1) 海外業務懇談会
- (2) 総務連絡会

以上